

「MIRAI SCHOOL いたばし－学校施設づくり2035－」(素案)について【概要版】

第1章 計画の策定にあたって(本編 P3～P8)

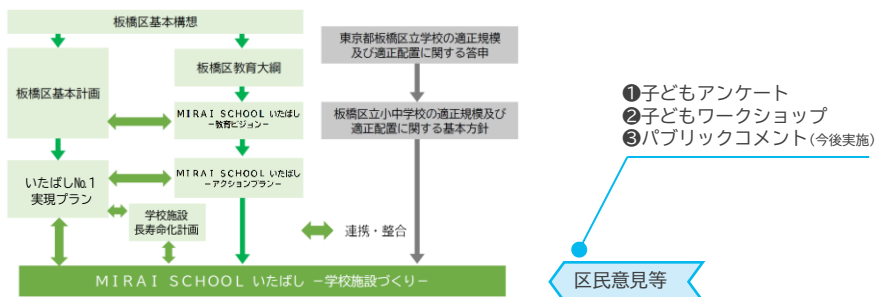
1 計画策定の趣旨(P3)

- 区の学校施設の多くが昭和30(1955)年から昭和40(1965)年代に建設。一斉に迎える更新時期
- 令和22(2040)年をピークに減少が見込まれる年少人口、地域ごとの児童・生徒数の人口動態

- 計画的な老朽化対策 / 地域の動向を見据えた / 教育環境の変化などへの対応が必要

2 計画の位置づけ・期間・策定プロセス(P3～P8)

- 「MIRAI SCHOOL いたばし－教育ビジョン2035－」(以下「教育ビジョン」)、及び同「アクションプラン2028」に基づき、新しい時代の学びを実現する教育環境のうち、学校施設の整備に関する基本的な考え方を示すもの
- 計画期間全体のうち、後期10年間にあたる令和8(2026)年度から令和17(2035)年度を計画期間とした「MIRAI SCHOOL いたばし－学校施設づくり2035－」を策定



第2章 前期計画における成果(本編 P11～P21)

1 対応結果・成果(P11～P19)

- 対応結果 第1期: 向原中、上板橋第二中、板橋第十小、板橋第九小 → 整備完了
第2期: 上板橋第一中、上板橋第三中、志村小 → 整備中
第3期: 向原小、板橋第一中、板橋第五中 → 対応中
大規模集合住宅建設集中に伴う教室不足: 板橋第四小、板橋第六小 → 対応中
- 成果 ① 魅力ある学校施設整備: オープンスペース・教科センターの導入
開かれたメディアセンター、部門賞「新しい教育環境」受賞
② 老朽化対策の実施: 第3期整備完了時、昭和30年代建設校すべての老朽化対策が完了
③ 過小規模校の解消: 前期計画策定当時(平成25(2013)年度)8校が令和7(2025)年度3校へ
④ 小中一貫型学校の整備着手: 小中一貫教育パイロット校(志村小・志村第四中)の着手

2 後期計画に向けた課題と方向性(P21)

- まちづくりの進捗・影響への対応 / ● 学校を取り巻く環境や地域特性等を踏まえた計画の実効性
- オープンスペース・教科センター等の継続的な教育環境の充実 / ● 学校施設整備における多用途化・複合化・集約化の視点を取り入れた検討の必要性

第3章 新しい時代を見据えた未来志向の学校づくり(本編 P25～P31)

1 新しい時代の学びを実現する学校整備に向けて(P25)

- 新しい時代の学び＝「個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、『主体的・対話的で深い学び』の実現」(令和3(2021)年1月 中央教育審議会答申より)
- 未来を見据えた学校づくり
● 子どもたちを取り巻く環境の複雑多様化
● 多様な視点を持ちながら学校施設の整備に取り組むことの必要性
● 「一人ひとりの幸せのかたちに寄り添った多様な学び」の実現(教育ビジョンより)
● 地域資源や地域特性を生かした、未来を見据えた新しい学校施設づくりの推進

2 新しい時代を見据えた未来志向の学校づくり(P26～P31)

MIRAIという言葉にこめた、5つのビジョン



Motivation: 自分らしく進むチカラ

いつ、どこで、だれと、何を、どんなふうに学ぶか、自分で選んで自分で決めて、自分らしく意欲的に取り組むことができる学校施設へ。

Inclusion: 認め合って生きるチカラ

学年や障がいの有無、世代や言葉の違いに関係なく、集いともに学び合うことができる、一人ひとりが尊重された学校施設へ。

Relation: つながり助け合うチカラ

いつでも、どこでも、だれとでも、つながり、気軽に直接やり取りができ、結びつきが深まる学校施設へ。

Activation: 自ら行動を起こすチカラ

各々が行動を起こすことで「チーム学校」としてのパフォーマンスを最大化し、みんなの「やりたい」を実現、学びを活性化できる学校施設へ。

Innovation: ゼロから切り拓くチカラ

新しい視点で、革新的な取組を行いたいと思えるような、状況に応じて変化しやすい学校施設へ。

未来の学校づくりで重視する、学校教育+4つの視点とは?



学びの主人公となる場
学校全体が学びの場
となり、主体的に学べる

第一の役割は学校です。めざすは、すべての子どもたちが様々な居場所、未来を生きる力を育む学びの場。ICTの活用等、みんなでの学びと個々の学びが両立されます。子どもたち一人ひとりが自分で学びを選び、意欲的に学習できる場になっていきます。



地域の防災拠点
誰もが安全に過ごせて、
学校機能が早期再開できる

めざすは、地域住民を守る地域の防災拠点。災害が起こった際に安全な避難所として機能しながら、教育活動が早期に再開できるような動線や区分に配慮します。子どもたちにとって、防災を学ぶ工夫がなされます。



地域のキーステーション
学校と地域が支え合う
交流・共創空間

めざすは、地域の交流拠点にもなる、ひろかれた学校。町会・自治会や企業、NPO等と連携が深まり、世代間交流が生まれる場所です。地域資源を活用した学校運営が広がることで、地域全体で子どもたちの成長を支える環境が整えられます。



エコスクール
子どもたちが環境問題も学べる
エコロジーな学校環境へ

まず、屋上緑化や再生可能エネルギーの活用が進みます。子どもたちが環境問題を学び、自らの行動が整えられます。世代を超えた学びが共有されることで、地域全体で学び合い、地域の知恵を通じて持続可能な社会に対する意識を育めるよう、生きた教材となる学校になっていきます。



世代を超えた学びの場
子どもから大人まで学び合い
ながら、文化も継承する

めざすは、地域住民の学びに活用できる生涯学習の場。卒業生はもちろん、誰もが生涯に渡っていつでも学び、成長できる環境が整えられます。世代を超えた学びが共有されることで、地域全体で学び合い、地域の知恵を通じて持続可能な社会に対する意識を育めるよう、生きた教材となる学校になっていきます。

1 基本的な考え方（P35）

□ 未来像（ビジョン）

- ① 小中一貫型学校の設置・展開により、小中一貫教育の取組手法や効果が、学びのエリア内・地域内・区全体へと、波及・浸透することで、学びの好循環が生まれている。
- ② 小中一貫型学校を拠点とした学びのエリア間の連携強化により、義務教育9年間を見通した学びの充実及び特色ある小中一貫教育がより一層展開され、子どもたち、教職員、保護者、地域にとっての安心・安全でより良い教育環境が実現している。

板橋区小中一貫教育ガイドラインにおけるねらい・コンセプト

- ① 「場所をつなぐ・人をつなぐ・学びをつなぐ」
- ② 「児童・生徒の『学び』と『心』を育む」

□ 方向性

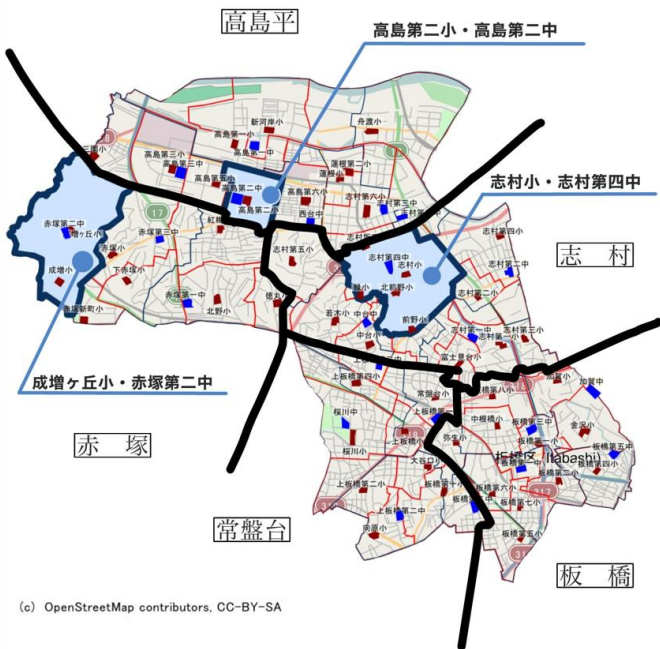
板橋・常盤台・志村・高島平・赤塚の5地域へ、1校程度を目安に小中一貫型学校を設置する。

□ 設置条件

- ① 校舎や校庭、屋内空間をはじめとする子どもたちが学び、活動するための十分な環境を整備できること
- ② 小学校の通学区域が中学校の通学区域内に内包されていること
- ③ 施設一体型小中一貫型学校となる学校は、原則として、大規模校（19学級以上）ではないこと

2 設置予定校（P36～P38）

後期計画期間内に整備する予定の小中一貫型学校は以下のとおり。
（検証・分析を行うことで、より良い教育環境の実現を図っていく。）



(c) OpenStreetMap contributors, CC-BY-SA

1 現状と課題（P41）

- 前期計画と比較し、整備対象校数が多いため、効率的な整備かつ更新時期の分散
- 学校を取り巻く諸条件や現行法令への適応
- 学校規模や将来的な年少人口の見込みへの対応

2 整備方針（P44～P46）

後期計画では、次の4つの観点で整備、対応していく。

① 昭和40年代に建設され、本計画期間中に築60年を迎える学校一覧及び整備方針

（整備対象校のみ掲載・整備方針ごとの建築年順）

No.	学校名	整備方針	建築年(年)	No.	学校名	整備方針	建築年(年)
1	北野小学校	改築	S41(1966)	11	志村第三小学校	維持改修	S43(1968)
2	成増ヶ丘小学校	改築	S42(1967)	12	板橋第七小学校	維持改修	S43(1968)
3	成増小学校	改築	S43(1968)	13	上板橋小学校	維持改修	S43(1968)
4	常盤台小学校	改築	S45(1970)	14	志村第一小学校	維持改修	S46(1971)
5	高島第二小学校	改築	S47(1972)	15	高島第一中学校	維持改修	S46(1971)
6	高島第二中学校	改築	S47(1972)	16	中根橋小学校	維持改修	S47(1972)
7	富士見台小学校	改築	S48(1973)	17	高島第三小学校	維持改修	S47(1972)
8	弥生小学校	改築	S49(1974)	18	前野小学校	維持改修	S48(1973)
9	蓮根小学校	維持改修	S40(1965)	19	中台小学校	維持改修	S48(1973)
10	北前野小学校	維持改修	S42(1967)	20	高島第五小学校	維持改修	S48(1973)

② 昭和50年代に建設され、本計画期間中に長寿命化改修の対象となる学校

（建築年順）

No.	学校名	建築年(年)	No.	学校名	建築年(年)
1	高島第一小学校	S52(1977)	2	志村第五中学校	S57(1982)

③ 大規模集合住宅建設により教室不足が見込まれる学校

【対象校】

- 舟渡小学校 約600戸（舟渡一丁目）
- 上板橋第四小学校 約700戸（上板橋駅南口駅前地区再開発）

【対応】

通学区域内の児童数の推計や大規模集合住宅建設後の人口動態、隣接校の学校規模等を総合的に勘案しながら、対応していく。

④ 過小規模化の進行により対応を要する学校（令和7年5月1日時点）

【対象校】

- 新河岸小学校 学級数：6学級、児童数：104人
- 高島第五小学校 学級数：6学級、児童数：146人

【対応】

通学区域内やその周辺地域で大規模集合住宅の建替え計画が進められているとともに、荒川のかわまちづくりや高島平緑地再整備等、地域の魅力向上が進められていることから、その進捗状況や今後の児童・生徒数への影響等に注視し、対応を進めていく必要がある。